



2024年4月25日

各 位

会 社 名 日 本 ア ン テ ナ 株 式 会 社  
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 瀧 澤 功 一  
コ ー ド 番 号 : 6 9 3 0 東 証 ス タ ン ダ ー ド 市 場  
問 合 せ 先 専 務 取 締 役 清 水 重 三  
T E L 0 3 - 3 8 9 3 - 5 2 2 1

## 特定子会社（孫会社含む）に対する債権放棄、特別損失の計上見込み 並びに同特定子会社の異動（持分譲渡）に関するお知らせ

当社は、2024年4月25日開催の取締役会において、当社の特定子会社である上海日安天線有限公司（以下「NAC」といいます。）並びにその100%中国子会社である日安天線（蘇州）有限公司（以下「NAS」といいます。）の持分を上海常福電子科技集团有限公司（以下「上海常福電子」といいます。）及び同社の執行董事である常 愛兵氏へ譲渡するとともに、NAC及びNASに対して債権放棄を行うことを決議いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

なお、2024年3月期期末においてNAC並びにNASは当社の連結の範囲から除外される予定です。

### 記

#### 1. 譲渡及び債権放棄の理由

当社グループでは、「あらゆるコトをつないで、みなさまの生活をより豊かにする」をミッションと位置づけ、高速、大容量かつ低遅延を実現する通信環境の整備という世界的な課題に対応すべく、事業展開の更なる拡大に取り組んでおります。その一環として、中国での成長が期待される通信関連機器の需要へ対応するために、NACを中心とし、中国市場の開拓を推進し、その結果、新規事業の立ち上げや新規顧客の開拓など一定の成果を上げてまいりました。

しかしながら、不安定な世界情勢による円安の長期化や中国の景気の減速、人件費の高騰等の影響により、当拠点に期待する利益水準に至らず、厳しい状況が続いております。

このような状況の中、収益性の改善に向け、当社の経営資源を再配分することが望ましいと考え、NAC及びNASの全持分を上海常福電子及び同社の執行董事である常 愛兵氏へ譲渡することを決定いたしました。

また、本持分譲渡を進めるにあたり、当社のNAC及びNASに対する長期貸付金及び未収利息について債権放棄することといたしました。

#### 2. 異動する特定子会社の概要①

(1)	名称	上海日安天線有限公司
(2)	所在地	中華人民共和国上海市嘉定区江橋鎮金沙西路1555弄376号2層
(3)	代表者の役職・氏名	董事長 孫 長宏
(4)	事業内容	通信及び電子機器製品の開発、設計、関係技術コンサルティング及び販売
(5)	資本金	16,100千ドル (2,437百万円) ※2024年3月末現在の為替レート（1米ドル=151.42円）で計算しております。

(6)	設立年月日	2012年9月4日		
(7)	大株主及び持株比率	日本アンテナ株式会社 (100%)		
(8)	上場会社と当該会社の関係	資本関係	当社は当該会社の全持分を保有しております。	
		人的関係	当該会社の董事5名は当社の役職員を兼務しております。 また、当社従業員が当該会社に出向しております。	
		取引関係	当社に通信及び電子機器製品を販売しております。また、当社は当該会社に資金貸付を行っております。	
(9) 当該会社の最近3期間の経営成績及び財政状態				
決算期		2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
純資産		114,941千人民元 (2,289百万円)	112,425千人民元 (2,239百万円)	110,170千人民元 (2,194百万円)
総資産		136,673千人民元 (2,722百万円)	153,621千人民元 (3,060百万円)	169,443千人民元 (3,375百万円)
売上高		72,401千人民元 (1,442百万円)	109,124千人民元 (2,173百万円)	114,324千人民元 (2,277百万円)
営業利益		△3,747千人民元 (△74百万円)	△50千人民元 (△1百万円)	△2,238千人民元 (△44百万円)
経常利益		△3,747千人民元 (△74百万円)	△50千人民元 (△1百万円)	△2,252千人民元 (△44百万円)
当期純利益		△1,970千人民元 (△39百万円)	△2,516千人民元 (△50百万円)	△2,255千人民元 (△44百万円)

※2023年12月末現在の為替レート（1人民元=19.92円）で計算しております。

### 3. 異動する特定子会社の概要②

(1)	名称	日安天線（蘇州）有限公司		
(2)	所在地	中華人民共和国蘇州市吳江区黎里鎮黎民北路758号		
(3)	代表者の役職・氏名	董事長 孫 長宏		
(4)	事業内容	アンテナ、機器コンポーネント、電子部品の製造と販売		
(5)	資本金	49,341千人民元 (1,046百万円) ※2024年3月末現在の為替レート（1人民元=21.21円）で計算しております。		
(6)	設立年月日	2003年2月18日		
(7)	大株主及び持株比率	上海日安天線有限公司 (100%)		
(8)	上場会社と当該会社の関係	資本関係	当社は当該会社の全持分を間接保有しております。	
		人的関係	当該会社の董事5名は当社の役職員を兼務しております。 当社従業員が当該会社に出向しております。	
		取引関係	NACを経由し当社に通信及び電子機器製品を販売しております。また、当社は当該会社に資金貸付を行っております。	
(9) 当該会社の最近3期間の経営成績及び財政状態				
決算期		2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
純資産		31,574千人民元 (628百万円)	5,312千人民元 (105百万円)	△14,166千人民元 (△282百万円)
総資産		72,095千人民元 (1,436百万円)	77,838千人民元 (1,550百万円)	73,217千人民元 (1,458百万円)

売上高	24,473千人民元 (487百万円)	59,371千人民元 (1,182百万円)	67,068千人民元 (1,336百万円)
営業利益	△21,136千人民元 (△421百万円)	△26,140千人民元 (△520百万円)	△19,689千人民元 (△392百万円)
経常利益	△21,373千人民元 (△425百万円)	△26,262千人民元 (△523百万円)	△19,479千人民元 (△388百万円)
当期純利益	△21,378千人民元 (△425百万円)	△26,262千人民元 (△523百万円)	△19,479千人民元 (△388百万円)

※2023年12月末現在の為替レート（1人民元=19.92円）で計算しております。

#### 4. 譲渡先の概要

(1)	名称	上海常福電子科技集团有限公司	
(2)	所在地	中華人民共和国上海市閔行区元江路5500号第1棟	
(3)	代表者の役職・氏名	執行董事 常愛兵	
(4)	事業内容	物品の輸出入、技術の輸出入及び技術コンサルティング	
(5)	資本金	100,000千人民元（2,121百万円） ※2024年3月末現在の為替レート（1人民元=21.21円）で計算しております。	
(6)	設立年月日	2020年8月24日	
(7)	大株主及び持株比率	常愛兵（100%）	
(8)	上場会社と当該会社の関係	資本関係	該当事項はございません。
		人的関係	該当事項はございません。
		取引関係	該当事項はございません。
		関連当事者への該当状況	該当事項はございません。

(1)	氏名	常愛兵	
(2)	住所	中華人民共和国上海市	
(3)	職業	上海常福電子科技集团有限公司 執行董事	
(4)	上場会社と当該個人の関係	資本関係	該当事項はございません。
		人的関係	該当事項はございません。
		取引関係	該当事項はございません。
		関連当事者への該当状況	該当事項はございません。

#### 5. 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有持分	議決権所有割合：100%
(2) 取得持分	全ての持分を譲渡します。
(3) 譲渡価額	0円
(4) 異動後の所有持分	議決権所有割合：0%

※なお、譲渡価額につきましては、NASが現在債務超過であることを考慮し、譲渡価額の妥当性を十分検討したうえで、持分譲渡先と協議の結果、決定いたしました。

#### 6. 債権放棄の内容（2024年3月31日現在）

NAC及びNASに対する 債権の種類及び金額	長期貸付金 630百万円、23百万人民元（487百万円） 計1,117百万円 未収利息 8百万円、1百万人民元（22百万円） 計31百万円
---------------------------	--

※2024年3月末現在の為替レート（1人民元=21.21円）で計算しております。

## 7. 日程

(1) 取締役会決議日	2024年4月25日
(2) 持分譲渡契約締結日	2024年4月25日
(3) 株主権利移転日	2024年4月30日(予定)

※中国当局の許認可取得後に登記が完了する予定です。

## 8. 今後の見通し

当該持分の譲渡及び債権放棄について、2024年3月期個別決算において約2,800百万円の出資持分の減損損失及び債権放棄損を特別損失として計上する見込みですが、2024年3月期決算へ与える影響につきましては、持分譲渡損等のその他の要因も含めて現在精査中であり、今後開示すべき事項が判明しましたら速やかに開示いたします。なお、出資持分の減損損失につきましては、連結決算においては相殺消去されることから、2024年3月期連結決算に与える影響はございません。

以上